

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 ( 28215 )
地域名 (地域内農業集落名)	吉川町 ( 稲田 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	18.80 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.05 ha
② 田の面積	17.79 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.01 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.31 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域農業の主たる担い手は、地域の耕作者で構成する既存の集落営農組織(稲田営農組合)であるが、当地域においても高齢化が進み、耕作者の約7割が65歳以上となっている。水稻を中心としつつ、3戸が山田錦の館に野菜を出荷している。  
 また、将来の営農については、耕作者の約6割が現状維持の意向を示しているものの、約4割が規模縮小あるいは離農の意向者の割合が高い。  
 8戸が営農組合の構成員で、地区内の農地11haで水稻の基幹3作業(耕耘、田植え、収穫)を請け負っているが、特に、オペレーターの確保が難しく、今後の運営の在り方の検討が必要となっている。  
 現在、営農組合では黒枝豆のオーナー制度を実施しており、地区外からオーナーを広く募集し、農地の有効活用をしている。  
 意向調査結果では、26名(61.9%)が「後継者の目途なし」と回答しており、今後、空き農地が発生することが予想されており、今後の地域農業のあり方や将来の農地利用についての検討が必要となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地域は酒造好適米としての良質な「山田錦」の産地の一つであることから、引き続き「山田錦」を当地域の主要作物に位置付けるとともに、スマート農業への取組も視野に入れ、営農組合を中心とした営農に取り組む。  
 営農組合では、水稻のみならず、黒大豆等の高収益作物の導入を継続するとともに、地区内の次の世代を確保し、オペレーターの育成を行う。  
 併せて、営農組合の法人化については、地区内で継続して話し合いを進める。  
 規模縮小の意向のある農地については、農地中間管理機構(農地バンク)を通じた新規就農者の受入れなどにより集積化を図り、集落全体として現状の耕作水準を確保・維持できるよう努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現在の主要な担い手である集落営農組織による営農を基本としつつ、農地中間管理機構への貸付を進めるなど、集落全体として現状の農地利用の継続的な確保・維持を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			27 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落営農組織はあるが作業受託のため、担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は該当がない。団地数の半減及び団地面積の拡大などは現状を維持するが、今後、離農や規模縮小する農家が発生した場合は、集落営農組織への集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
規模縮小の意向のある農地を対象に、農地中間管理機構を通じた新規就農者などの新たな担い手への集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
規模縮小の意向のある農地を対象に農地中間管理機構を活用し、段階的に農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
ほ場整備事業は完了している。地形的に畦畔の除去によるほ場の大区画化などには適していないため、予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
集落営農組織への農作業委託を基本としつつ、代替わりを見据えた後継者を集落営農の新たな担い手として育成していく。 併せて、規模縮小の意向のある農地については、農地中間管理機構を通じた新規就農者の受入れなどにより集積化を進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
耕うん、田植え、刈取り等の基幹作業については集落営農組織が担っている。 ただし、今後の後継者や担い手の育成状況によっては、他の事業体への農作業委託についても検討していく。 なお、農薬散布については、農業者の大幅な負担軽減や集落単位での一斉防除が可能となる観点から、引き続き、みのり農業協同組合に無人ヘリ防除を委託していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣の侵入防止柵の設置などに継続して取り組む。
- ③今後の機械更新の際には、スマート農業への取組も視野に入れ、作業効率の向上や省力化を図っていく。
- ⑦多面的機能支払交付金制度等の事業も活用しつつ集落全体での共同作業を継続し、農地のみならず、水路や農道、ため池などの地域資源を適切に保全管理していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
別紙のとおり									
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		防除(農薬散布)、乾燥調製	水稻
		耕うん、田植え、刈取り	水稻
		刈取り	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

【別紙1】

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稲野菜	0.77 ha	ha	水稲野菜	0.77 ha	ha	2	
利用者		水稲	0.26 ha	ha	水稲	0.26 ha	ha	3	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	ha	7	
利用者		水稲	0.61 ha	ha	水稲	0.61 ha	ha	8	
利用者		水稲	1.27 ha	ha	水稲	1.27 ha	ha	23	
利用者		水稲野菜	0.95 ha	ha		0.00 ha	ha		
利用者		水稲野菜果樹	1.90 ha	ha	水稲野菜果樹	1.90 ha	ha	25	
利用者		水稲	1.15 ha	ha	水稲	1.15 ha	ha	26	
利用者		水稲	2.50 ha	ha	水稲	2.50 ha	ha	27	
利用者		水稲	1.04 ha	ha	水稲	1.04 ha	ha	28	
利用者			0.27 ha	ha		0.00 ha	ha		
利用者		水稲麦大豆野菜	1.76 ha	ha	水稲麦大豆野菜	1.76 ha	ha	30	
利用者		水稲野菜	2.25 ha	ha	水稲野菜	2.25 ha	ha	32	
利用者		水稲	1.42 ha	ha	水稲	1.42 ha	ha	35	
利用者		水稲	1.36 ha	ha	水稲	1.36 ha	ha	36	
利用者			0.03 ha	ha		0.03 ha	ha	41	
利用者			0.01 ha	ha		0.01 ha	ha	42	
利用者		水稲	0.49 ha	ha	水稲	0.49 ha	ha	43	
利用者		野菜	0.06 ha	ha	野菜	0.05 ha	ha	44	
利用者		野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	ha	49	
利用者		野菜	0.00 ha	ha	野菜	0.00 ha	ha	50	
利用者		野菜	0.06 ha	ha	野菜	0.06 ha	ha	51	
利用者		水稲	0.04 ha	ha	水稲	0.04 ha	ha	56	
利用者		野菜	0.04 ha	ha	野菜	0.04 ha	ha	57	
利用者		水稲	0.19 ha	ha	水稲	0.19 ha	ha	65	
利用者		水稲野菜	0.02 ha	ha	水稲野菜	0.02 ha	ha	102	
サ		水稲		ha	水稲		1.24 ha	103	
				ha			ha		
計			18.49 ha	0 ha		17.26 ha	1.24 ha		